

県下9市の財政点描

国の財政危機とともに地方自治体でも恒久的な財政不安が懸念されています。今回は福井県内9市の最近五年間の状況を点描してみました。今後の人口減少が明確になり、その中でも財政支出は増え続けるもの、地方税は減収となり、国の交付税に依存しなければならぬ姿が浮き彫りになっていきます。また自治体の正規職員数もとめない削減が進む中で市民サービスの質量が守られるのか、財政規模と仕事量との関係にどのような影響を与えているのか、各自自治体での具体的な検証が必要と思われます。

① 人口減少は歯止めかからず

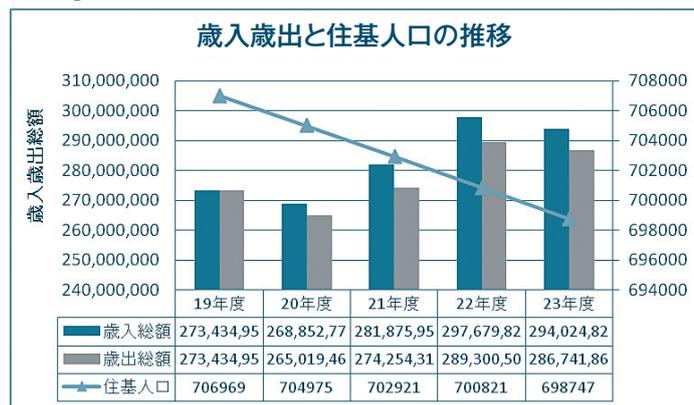
福井県の人口は、今年の10月1日現在で799,127人(男386,543人、女412,584)となっており、80万人を切つて以来、減少の一途である。そのなかで、県内9市の人口も表①のように減少を続けている。平成24年度3月末ではついに70万人をきった。県内総人口の内、9市以外の8町で約10万人である。市町いずれでも人口減の傾向は今後も続き、日本全体の人口減と一致している。

グラフ①では、人口減と歳入歳出を同じグラフに載せてみた。端的に言つて、人口は減つても自治体の財政は膨らみ、行政サービスの量が低下の方向にはない。しかし、質的な面での変化については具体的な検証が必要である。

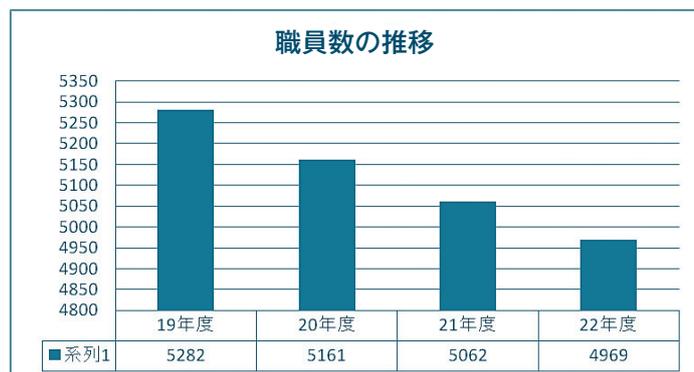
表①

住基台帳人口	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
福井市	266,896	266,622	266,318	265,896	265,457	265,009	264,701
敦賀市	68,152	68,063	67,963	67,920	67,909	68,076	67,982
小浜市	32,466	32,205	31,855	31,728	31,594	31,386	31,169
大野市	38,944	38,455	37,884	37,480	37,109	36,538	35,990
勝山市	27,408	27,145	26,762	26,440	26,190	25,904	25,630
鯖江市	67,126	67,256	67,589	67,775	67,734	67,877	68,046
あわら市	31,287	31,104	31,006	30,775	30,430	30,203	29,910
越前市	84,511	84,214	83,896	83,274	82,946	82,580	82,130
坂井市	93,646	93,751	93,696	93,687	93,552	93,248	93,189
	710,436	708,815	706,969	704,975	702,921	700,821	698,747

グラフ①



グラフ②



② 職員数、際限ない削減は疑問。4年で313人減少

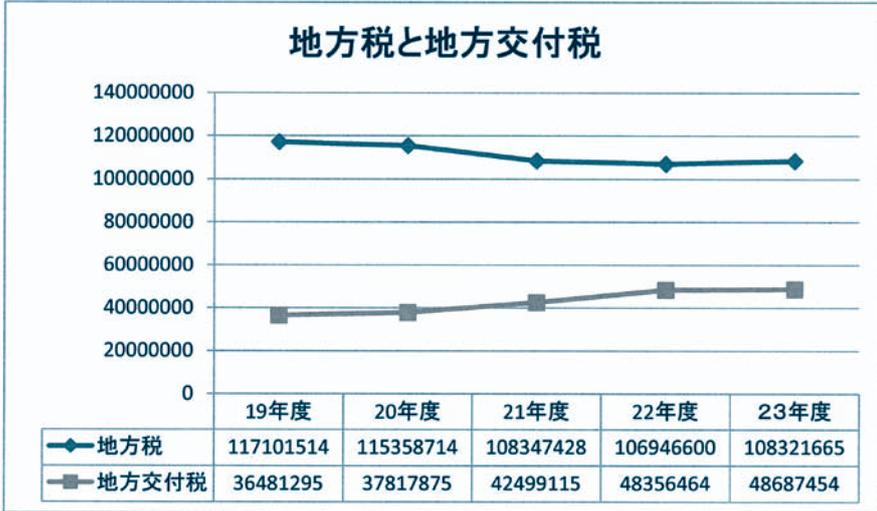
9市の職員数の推移は表②とグラフ②のとおりである。平成19年度から四年間で313人も減少している。この数は大野市の職員数と同じ程度である。この削減数と行政サービスの質量はどう変化しているのか。予算規模でも見たようにサービスの量はそれほど減っていないと見えるゆえに、自治体職員の労働量の増加が推測され、市民に対する質的なかわりが低下していないかと気になる。そして

表②

職員数	19年度	20年度	21年度	22年度
福井市	1,846人	1,795	1,720人	1,698
敦賀市	524人	511	523	527
小浜市	298人	285	277	267
大野市	329人	325	324	317
勝山市	260人	257	253	253
鯖江市	361人	360	356	353
あわら市	255人	261	254	248
越前市	601人	589	591	576
坂井市	808人	778	764	730
	5,282	5,161	5,062	4,969

て正規職員削減にかわつて官制ワーキングプアと呼ばれる非正

グラフ③



③ 地方税と地方交付税
 グラフ③は、地方税と地方交付税の推移である。平成19年度から年ごとに地方税表⑦は減収となり、その分、表⑤のように地方交付税

は増加の傾向にある。平成24年度の普通交付税交付決定額は表⑥とされているが、国会での特例国債法案が政局の道具に使われた感があり、地方自治体としては厳しい状況に置かれた。自主財源の乏しい地方自治体では主要財源であり、与野党を問わず、国民生活を直視した対応が求められた。

表⑤

地方交付税	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
福井市	5,959,620	6,910,189	8,832,763	10,612,822	11,002,264
敦賀市	277,514	277,514	329,353	501,439	582,212
小浜市	4,021,582	4,343,498	4,754,906	5,051,398	5,099,989
大野市	5,405,505	5,860,447	6,155,131	6,606,653	6,401,430
勝山市	3,565,697	3,640,044	3,909,361	4,113,849	4,063,866
鯖江市	3,833,153	3,639,813	3,916,425	4,336,327	4,501,081
あわら市	2,589,590	2,904,983	2,879,263	3,082,931	3,236,534
越前市	4,570,912	3,907,028	4,971,833	6,337,720	5,864,234
坂井市	6,257,722	6,334,359	6,750,080	7,713,325	7,935,844
	36,481,295	37,817,875	42,499,115	48,356,464	48,687,454

表⑦

地方税	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
福井市	47,759,440	47,634,428	44,758,960	44,060,221	43,936,454
敦賀市	15,302,975	14,521,248	14,213,397	14,355,655	14,693,884
小浜市	3,955,049	4,006,512	3,847,218	3,777,032	3,836,365
大野市	4,259,740	4,231,077	4,033,814	3,942,844	3,958,056
勝山市	3,377,521	3,291,822	3,085,233	3,085,205	3,080,695
鯖江市	9,596,965	9,473,304	9,078,659	8,816,534	8,884,176
あわら市	4,798,911	4,861,326	4,838,460	4,662,538	4,741,184
越前市	14,994,415	14,034,178	12,076,268	12,133,324	13,112,712
坂井市	13,056,498	13,304,819	12,415,419	12,113,247	12,078,139
	117,101,514	115,358,714	108,347,428	106,946,600	108,321,665

表⑥

平成24年度普通交付税交付決定額	
福井市	9,060,230
敦賀市	161,994
小浜市	4,319,746
大野市	5,416,908
勝山市	3,120,890
鯖江市	3,767,141
あわら市	2,634,297
越前市	4,419,448
坂井市	7,100,541
	40,001,195

④ 地方債現在高と積立金現在高
 グラフ④は、九市全体の地方債と積立金の現在高を示したものである。積立金は年毎の増減の幅はあるが全体としてはあまり増えず、反面、地方債は増え続けていく。先の税収減とあわせ地方債の増加

は自治体財政運営が窮屈になっている状況を示している。

⑤ 経常収支比率は自治体によりバラつきあり

グラフ⑤の経常収支比率は、財政構造の弾力性、自由度を総合的に判断する指標である。本来は70〜80%程度が望ましいとされているが、県内9市では全ての市が80を超えている。19年度と23年度を比較したものである。小浜、大野、勝山市などが高く、常に90を超え

るようであれば、人件費、公債費、扶助費などの義務的経費の割合が注目される。

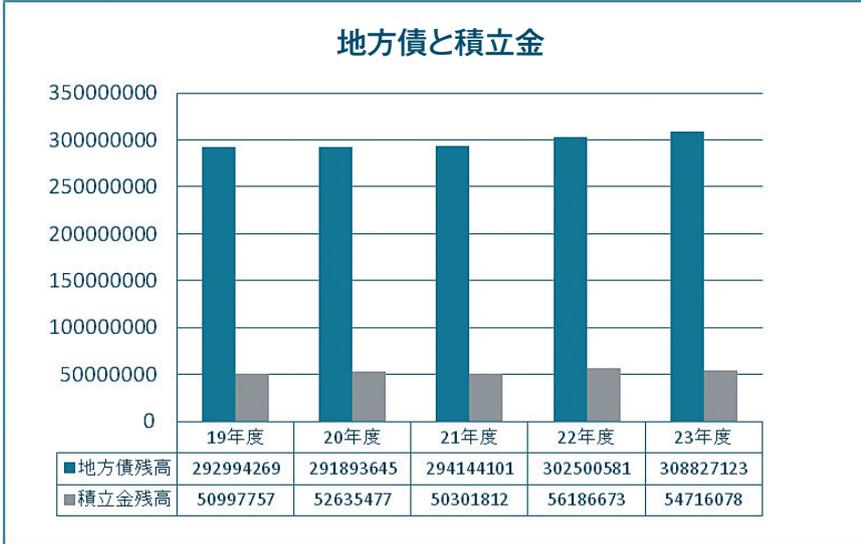
⑥ 実質公債費比率

グラフ⑥の実質公債費比率は、

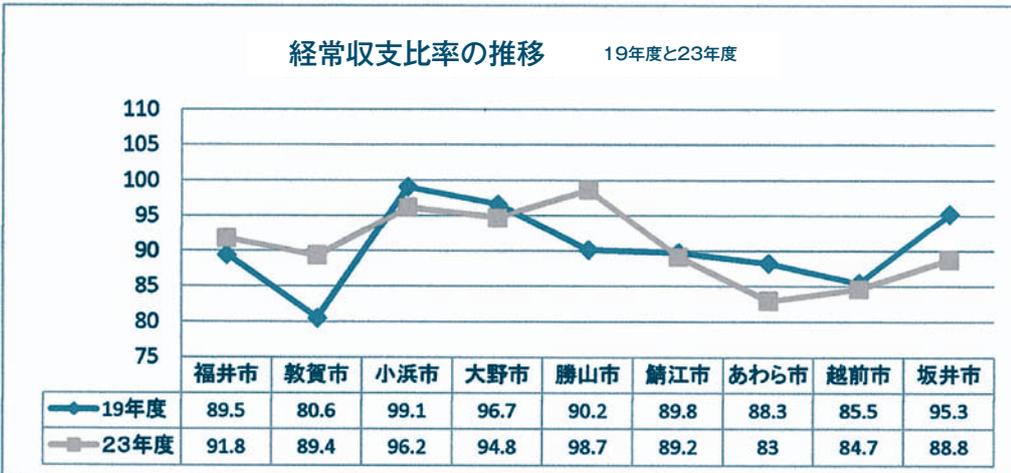
平成18年4月に地方債制度が「許可制度」から「協議制度」に移行したことに伴い導入された財政指標であり公債費による財政負担の程度を示すもので三年間の平均値となっており自治体全体の借金返

済状況の推移をみる事ができる。普通会計だけでなく企業会計や一部事務組合等の公債費負担を含む指標となっている。18%以上の団体は地方債の発行に国の許可が必要となる。

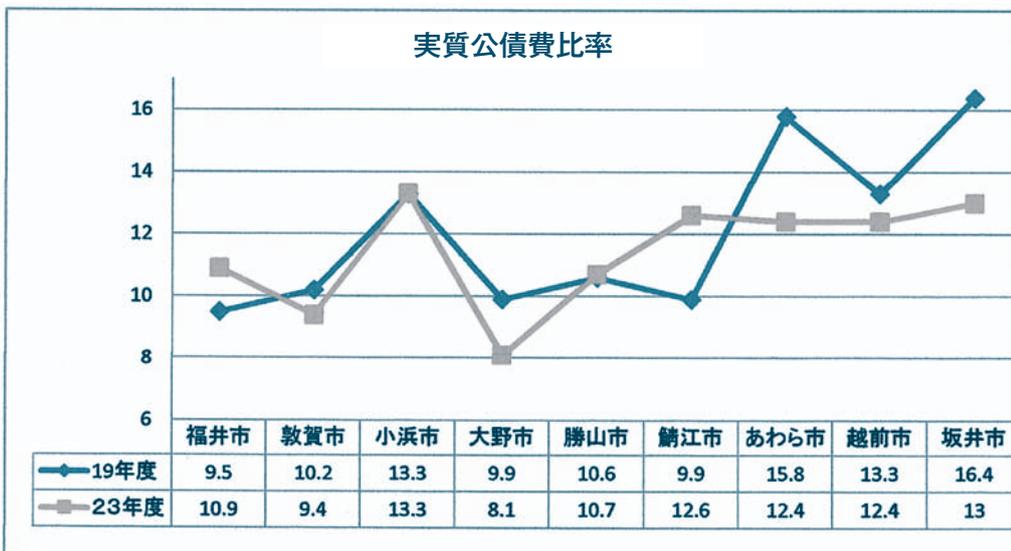
グラフ④



グラフ⑤



グラフ⑥



(各表・グラフの数値は決算カードより引用)